

2017年5月23日

報道関係者各位

国連難民高等弁務官(UHCR)駐日事務所/
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

2017年6月20日「世界難民の日」シンポジウム UNHCR/JPF 共催
『アレッポからニューヨーク、そして東京へ：共に生きるために』
～世界の最新難民移民事情から、日本で“共に生きる”ストーリーまで～

国連難民高等弁務官(UHCR)駐日事務所(東京都港区/以下、UNHCR)と、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(東京都千代田区/以下、JPF)は、6月20日(火)、国連大学にて、「世界難民の日」シンポジウム『アレッポからニューヨーク、そして東京へ：共に生きるために』を共催します。

世界中で、人々が移動せざるをえない状況は悪化の一途をたどっています。シリア、イラク、南スーダン、イエメンなどでの新旧の人道危機の勃発や再



発、ソマリアやアフガニスタンおよび周辺国での人道問題の長期化などにより故郷を追われた人の数は、UNHCR 創設以来最大となっています。難民や移民を取り巻く環境も悪化しています。海ではおびただしい数の難民や移民が命を落とし、地上では紛争から逃れてきた人々が閉鎖された国境付近をさまよい、その存在が治安悪化やそのほかの社会問題と混同され、政治問題として語られています。

プライベート・スポンサーシップ・プログラムによりカナダ市民の支援をうけるシリア難民の家族。

© UNHCR/Annie Sakkab

難民と移民の大規模な移動は、国境を越えて、政治・経済・社会、開発・人道、そして人権に対して重大な影響を及ぼしていますが、これらは地球規模の対応と解決策が求められる現象です。2016年9月に開催された難民及び移民に関する国連サミットにおいて、難民・移民の大規模な移動への国際的な責任の分担と協力をうたう「難民及び移民のためのニューヨーク宣言」が採択されました。人の移動の問題は、一国にとどまることなく周辺国はもちろん、世界規模に影響を与えること、日本を含む国際社会の多様なアクターによる支援と連帯のネットワークがあって初めて解決できるということが認められてきているのです。

今、人々を受け入れ“共に生きる”ことは、日本においても現実になってきています。受け入れることをより豊かになる価値と考え実践している国もあります。人の大規模な移動に対して、出身国、通過国や受入国、人道支援と開発援助機関、公的組織、市民社会や企業などの横断的な協力と支援が必要です。UNHCR/JPF 共催の第5回目となる本シンポジウムでは、NGO、企業、政府や国連機関、難民を社員として採用する企業、福島のお寺の住職、学生など多様な視点を交え、

- (1) 世界規模の人の移動に対して求められる国際社会の対応、
- (2) 日本でも「じぶんごと」として始まっている創造的な難民支援の活動、
- (3) 難民移民の域を越え、共に人権を尊重しながら生きるために必要な価値である多様性のある市民社会について、議論を深めていければと願っています。皆様のご来場をお待ちしています。

■ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) について

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR: United Nations High Commissioner for Refugees) は、スイスのジュネーブに本部を置き、世界の難民の保護と支援を行う国連機関。UNHCR は国連総会によって設立され、1951年に活動を開始した。UNHCR の支援対象者は難民以外にも、庇護申請者、帰還民、無国籍者、国境を越えずに避難生活を続けている相当数の国内避難民を含む。設立以来、UNHCR は 5,000 万人以上の生活再建を支援し、1954 年と 1981 年にノーベル平和賞を受賞した。現在では、6,391 万人以上(2015 年末時点)の迫害や紛争によって移動を強いられた人々を支援するため、128 カ国以上において活動している。UNHCR 駐日事務所は、主要な抛出国である日本政府、現場で活躍する NGO、JICA などの援助機関、企業や市民社会とともに、国内外の難民・避難民の支援に努めている。

■ ジャパン・プラットフォーム (JPF) について

日本の緊急人道支援の新しいしくみとして 2000 年に誕生した中間支援団体。NGO・経済界・政府などが対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外の緊急支援を実施するため、日本の JPF 加盟 NGO を様々な形でサポートしている。設立以来、総額 400 億円、約 1200 事業、47 の国・地域での支援実績、企業と NGO の協業の促進、しっかりとした活動報告により信頼を築いてきた。各得意分野を持つ 46 の JPF 加盟 NGO と情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくる。民間から総額 70 億円以上が寄せられた東日本大震災支援では、被災地の地域連携・中間支援組織とともに地元 NGO をサポートし、復興への体制整備に貢献している。

■ 本件に関するお問い合わせ先

国連難民高等弁務官(UNHCR)駐日事務所
広報官: 守屋
TEL:03-3499-2011 FAX:03-3499-2272
〒107-0062 東京都港区南青山 6-10-11
ウェスレーセンター

Email : moriya@unhcr.org
Web: www.unhcr.or.jp
Facebook: www.facebook.com/unhcrorjp
Twitter: twitter.com/UNHCR_Tokyo

認定 NPO 法人 ジャパン・プラットフォーム
広報担当: 高杉
TEL : 03-6261-4750 FAX : 03-6261-4753
〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-6-5
麹町 GN 安田ビル 4F

E-mail : info@japanplatform.org
Web サイト : www.japanplatform.org
Facebook : ジャパン・プラットフォーム
Twitter : @japanplatform

6月20日「世界難民の日」シンポジウム
UNHCR/JPF 共催
『アレッポからニューヨーク、そして東京へ：共に生きるために』

【シンポジウム概要】

- 日時: 2017年6月20日(火)、10:00-13:00 (受付開始 09:30)
- 会場: 国連大学、ウ・タント国際会議場
- 言語: 日本語、英語 (同時通訳あり)
- 定員: 300人 (先着順)

- 参加費用・申込み方法: 無料・要事前予約 ※以下申込みページより、申込みフォームを送信
http://www.japanplatform.org/event/syria_symposium20170620/

- 主催: 国連難民高等弁務官(UNHCR)駐日事務所 / ジャパン・プラットフォーム (JPF)

【プログラム詳細】 (10:00-13:00)

受付開始 / 開場: 09:30

開会・来賓挨拶 (10:00-10:10)

開会挨拶

- 有馬 利男、共同代表理事、ジャパン・プラットフォーム/代表理事、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

来賓挨拶

第1部 世界の難民移民事情 (10:10-11:00)

- 出川 展恒、解説委員、日本放送協会 (NHK): モデレーター
- ダーク・ヘベカー、駐日代表、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
- 清谷 典子、プログラム・マネージャー、国際移住機関 (IOM)
- 政府関係者 [予定]

第2部 現場からの最新レポート ～ #難民とともに (11:05-11:45)

- 石川 えり、代表理事、難民支援協会 (JAR): モデレーター
- 牛尾 徹也、販売課 課長、株式会社リサイクルリンク
- 渡部 清花、代表、WELgee (ウエルジー)
- 折居 徳正、難民受入れプログラム・マネージャー

第3部 多様性のある社会を作る ～ 共に生きてみたら (11:50-12:30)

- 小美野 剛、事務局長、CWS Japan: モデレーター
- ピーター・クリステンセン、参事官 (イミグレーション)、カナダ大使館
- 田中 徳雲、住職、同慶寺 (福島県 南相馬市)

質疑応答 (12:30-12:50)

閉会の挨拶 (12:50)

- ダーク・ヘベカー、駐日代表、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)